

## 平成12年度事業報告書

### 1. 会 員

年度始め及び年度末の会員数並びに年度中の入・退会は次の通りである。

(社)

区 分	年度始現在	入 会	脱 会	年度末現在
普通会員	53	1	3	51
賛助会員	9	0	0	9
合 計	62	1	3	60

注. 入会（普通会員）根室造船(株)

退会（普通会員）本田造船(株)、波止浜造船(株)、(株)高知屋造船所

### 2. 役 員

定員及び年度末現在の役員数は次の通りである。

(人)

	会 長	副会長	専務 理事	常務 理事	常任 理事	理 事	合 計	監 事	合 計
定 員	1	4	1	2	20		45	3	48
					37				
現 員	1	4	1	2	15		42	2	44
					34				

平成12年5月15日開催の第41回定時総会において役員任期満了に伴う改選を行い、次の通り就任した。

会 長	三輪 善雄	内海造船(株)	代表取締役社長 (新任)
副 会 長	檜垣 孝則	今井造船(株)	"
"	神例 清	神例造船(株)	代表取締役会長 (新任)
"	石渡 博	墨田川造船(株)	代表取締役社長
"	寺西 勇	(株)三和ドック	"
専務理事	峠 康之	学識経験者	(新任)
常務理事	東 伊一郎	"	
"	関 雅之	"	
常任理事	小林 俊治	楢崎造船(株)	代表取締役社長 (新任)

常任理事	東 徹	北日本造船(株)	代表取締役社長
"	村松 綏啓	(株)新潟鉄工所	"
"	遠藤 博	石川島造船化工機(株)	"
"	兒井 正義	横浜ヨット(株)	"
"	上原 栄治	(株)高知屋造船所	代表取締役会長
"	生駒 友彦	金川造船(株)	代表取締役社長
"	杉原 毅	向島ドック(株)	"
"	神田 博	(株)神田造船所	" (新任)
"	田淵 一郎	四国ドック(株)	"
"	松田 考師	(株)讃岐造船鉄工所	"
"	名村 正明	波止浜造船(株)	"
"	檜垣 清隆	檜垣造船(株)	"
"	浅野富士人	浅川造船(株)	"
"	檜垣 俊幸	岩城造船(株)	"
"	成瀬 鹿造	(株)栗之浦ドック	"
"	田中 敬二	福岡造船(株)	"
"	飯野 肇	(株)白杵造船所	"
"	児嶋 武己	南日本造船(株)	"
"	吉留 久晃	佐伯重工業(株)	" (新任)
理事	阿部 博行	(株)ヤマニシ	"
"	鬼頭 博明	東北ドック鉄工(株)	"
"	平井 宏和	三崎船舶工業(株)	"
"	行徳 威夫	(株)カナサシ重工	" (新任)
"	玉井 裕	神戸船渠工業(株)	"
"	石川 昌甫	(株)石原造船所	"
"	菅野 彌	(株)アイ・エィ・アイ・アムテック	" (新任)
"	青景 和成	神原海洋開発(株)	"
"	檜垣 榮治	(株)オ・シャンヨット	"
"	中川 紀夫	(株)ハシゾウ	"
"	山岡 哲也	村上秀造船(株)	"
"	渡辺 榮一郎	渡辺造船(株)	"
"	木元 陽一	伯方造船(株)	"
"	伊良原 勲次	旭洋造船(株)	代表取締役会長
"	奥 登	下ノ江造船(株)	"
"	向井 博昭	長崎造船(株)	代表取締役社長

理 事	米里 徹也	長栄造船(株)	代表取締役社長
監 事	千崎 昇	(株)花崎造船所	"
"	高野 恒利	(財)日本海事協会	常務理事

年度中の役員の変動は次の通りである。

常任理事	名村 正明	波止浜造船(株)代表取締役社長	平成12年5月31日辞任
常任理事	田淵 一郎	四国ドック(株)代表取締役社長	平成12年6月16日辞任
理 事	佐藤 英孝	四国ドック(株)代表取締役社長	平成12年6月16日就任
常任理事	上原 栄治	(株)高知屋造船所代表取締役会長	平成12年6月30日辞任
常任理事	松田 考師	(株)讃岐造船鉄工所代表取締役社長	平成12年10月18日辞任
常任理事	檜垣 俊幸	岩城造船(株)代表取締役社長	平成13年1月15日辞任
理 事	檜垣 巧	岩城造船(株)代表取締役社長	平成13年1月15日就任
理 事	菅野 彌	(株)アイ・イチ・アイ・アムテック代表取締役社長	平成13年2月1日辞任
理 事	富澤 正毅	(株)アイ・イチ・アイ・アムテック代表取締役社長	平成13年2月1日就任
専務理事	峠 康之	学識経験者	平成13年3月31日辞任

年度末の役員は次の通りである。

会 長	三輪 善雄	内海造船(株)	代表取締役社長
副 会 長	檜垣 孝則	今井造船(株)	"
"	神例 清	神例造船(株)	代表取締役会長
"	石渡 博	墨田川造船(株)	代表取締役社長
"	寺西 勇	(株)三和ドック	"
専務理事	峠 康之	学識経験者	
常務理事	東 伊一郎	"	
"	関 雅之	"	
常任理事	小林 俊治	檜崎造船(株)	代表取締役社長
"	東 徹	北日本造船(株)	"
"	村松 綏啓	(株)新潟鉄工所	"
"	遠藤 博	石川島造船化工機(株)	"

常任理事	兒井 正義	横浜コット(株)	代表取締役社長
"	生駒 友彦	金川造船(株)	"
"	杉原 毅	向島ドック(株)	"
"	神田 博	(株)神田造船所	"
"	檜垣 清隆	檜垣造船(株)	"
"	浅野富士人	浅川造船(株)	"
"	成瀬 鹿造	(株)栗之浦ドック	"
"	田中 敬二	福岡造船(株)	"
"	飯野 肇	(株)白杵造船所	"
"	児嶋 武己	南日本造船(株)	"
"	吉留 久晃	佐伯重工業(株)	"
理事	阿部 博行	(株)ヤマニシ	"
"	鬼頭 博明	東北ドック鉄工(株)	"
"	平井 宏和	三崎船舶工業(株)	"
"	行徳 威夫	(株)カナサシ重工	"
"	玉井 裕	神戸船渠工業(株)	"
"	石川 昌甫	(株)石原造船所	"
"	富澤 正毅	(株)アイ・イチ・アイ・アムテック	"
"	青景 和成	神原海洋開発(株)	"
"	佐藤 英孝	四国ドック(株)	"
"	檜垣 榮治	(株)オシャンヨット	"
"	中川 紀夫	(株)ハシゾウ	"
"	山岡 哲也	村上秀造船(株)	"
"	渡辺榮一郎	渡辺造船(株)	"
"	木元 陽一	伯方造船(株)	"
"	檜垣 巧	岩城造船(株)	"
"	伊良原勲次	旭洋造船(株)	代表取締役会長
"	奥 登	下ノ江造船(株)	"
"	向井 博昭	長崎造船(株)	代表取締役社長
"	米里 徹也	長栄造船(株)	"
監事	千崎 昇	(株)花崎造船所	"
"	高野 恒利	(財)日本海事協会	常務理事

### 3. 事務局

事務を処理するため事務局を置き、専務理事及び常務理事（2名）が常勤している。事務局には、事務局長を置き、総務・業務・技術・指導の4部を設けている。事務局長は専務理事が、総務部長及び業務部長は担当常務理事が兼任し、技術部及び指導部には専任の部長を置いている。

### 4. 総会

総会を次の通り開催した。

#### 第41回定時総会

年月日 平成12年5月15日（月）

場 所 ホテル海洋「カトレヤルーム」

#### 審議事項

第1号議案 平成11年度事業報告書並びに決算報告書の件（承認）

第2号議案 平成12年度事業計画並びに収支予算の件（承認）

第3号議案 定款の一部変更の件（承認）

第4号議案 合併に関する基本方針の件（承認）

第5号議案 平成13年度助成金の日本財団への申請の件（承認）

第6号議案 役員任期満了に伴う改選の件（承認）

第7号議案 専務理事の退任に伴う慰労金の件（承認）

#### 報告事項

（1）平成12年度構造改善計画及び平成11年度構造改善実施状況報告について

#### 平成12年度第1回臨時総会

年月日 平成12年9月20日（水）

場 所 霞山会館「まつの間」

#### 審議事項

第1号議案 財団法人日本小型船舶工業会との統合の件（承認）

第2号議案 経営基盤強化計画事業の実施の件（承認）

#### 報告事項

（1）中央省庁等再編に伴う定款の一部変更について

平成12年度第2回臨時総会

年月日 平成13年3月14日(水)

場 所 霞山会館「まつ・たけの間」

審議事項

第1号議案 運輸施設整備事業団に対する拠出金に充当するための資金借入の件  
(承認)

第2号議案 財団法人日本小型船舶工業会との統合に係る定款変更認可申請の件  
(承認)

第3号議案 役員補充選任の件(承認)

第4号議案 平成12年度構造改善実施状況報告及び経営基盤強化計画申請の件  
(承認)

5. 理事会

理事会を次の通り開催した。

第462回理事会

年月日 平成12年4月14日(金)

場 所 霞山会館「まつの間」

審議事項

- (1) 平成11年度事業報告書(案)並びに決算報告書(案)について(承認)
- (2) 平成12年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について(承認)
- (3) 定款の一部変更(案)について(承認)

報告事項

- (1) 社名並びに代表者の変更及び理事の異動について
- (2) 中造工と小船工の合併問題について
- (3) 雇用調整助成金について

第463回理事会

年月日 平成12年5月15日(月)

場 所 ホテル海洋 「カトレヤルーム」

審議事項

- (1) 合併に関する基本方針について(承認)
- (2) 7月の理事会開催日について(承認)

報告事項

- (1) 化学物質管理法(PRTTR法)について
- (2) 中造工ホームページの会員紹介の内容改訂について

(3) 造船Webの開発状況について

第464回理事会

年月日 平成12年7月6日(木)

場 所 霞山会館「まつの間」

審議事項

- (1) 9月の理事会開催日について(承認)

報告事項

- (1) 中造工と小船工との統合について
- (2) 常設委員会部会について
- (3) ニューヨーク海外事務所駐在員の交代について
- (4) 日本・アフリカ造船交流会議について
- (5) 2000年日中造船・船用交流使節について
- (6) 中小企業経営革新支援法に基づく業種指定について
- (7) 事務局長の任命について

第465回理事会

年月日 平成9年9月20日(水)

場 所 霞山会館「まつの間」

審議事項

- (1) 小船工との統合について(承認)
- (2) 経営基盤強化計画事業の実施について(承認)
- (3) 平成13年度税制改正に関する重点要望について(承認)
- (4) 需要創出に関する陳情について(承認)
- (5) 根室造船(株)の普通会員入会申し込みについて(承認)
- (6) 10月の理事会開催日について(承認)

報告事項

- (1) 代表者変更及び理事の異動について
- (2) 中央省庁等再編に伴う定款の一部変更について
- (3) 平成13年度船舶建造関係政府予算要求について
- (4) 中堅技術者向け造船技術教育について

第466回理事会

年月日 平成12年10月20日(水)

場 所 霞山会館「まつの間」

審議事項

- (1) 平成13年度日本財団助成事業計画(案)について(承認)
- (2) 平成13年度日本財団助成金交付申請に伴う収支予算(案)について(承認)
- (3) 12月の理事会開催日について(承認)

報告事項

- (1) 内燃機関のサービス・ステーション制度について
- (2) 中型造船業経営分析について

第467回理事会

年月日 平成12年12月12日(火)

場 所 霞山会館「霞山の間」

審議事項

- (1) 運輸施設整備事業団に対する資金拠出について(承認)
- (2) 平成13年1月の理事会開催日について(承認)

報告事項

- (1) 海運造船合理化審議会内航部会について
- (2) 船舶製造又は修理業の労災保険率及び会員造船所労働災害発生状況について
- (3) 造船Web運営会社の設立について

第468回理事会

年月日 平成13年1月23日(火)

場 所 霞山会館「まつの間」

審議事項

- (1) 運輸施設整備事業団に対する資金拠出について(承認)
- (2) 3月の理事会及び通常総会開催日について(承認)

報告事項

- (1) 小船工との統合へ向けた検討経過及び今後の予定(案)並びに統合後の団体名称アンケート結果について
- (2) 平成13年度船舶建造関係政府予算案の概要について
- (3) 雇用調整助成金について
- (4) 船舶製造・修理業(総トン数が1万トン以上のものを除く)の中小企業経営革新支援法の業種指定について

第469回理事会

年月日 平成13年3月14日(水)



場 所 霞山会館「まつ・たけの間」

審議事項

- (1) 運輸施設整備事業団に対する拠出金に充当するための資金借入について(承認)
- (2) 財団法人日本小型船舶工業会との統合に係る定款変更認可申請(案)について  
(承認)
- (3) 平成13年度予算編成方針(案)について(承認)
- (4) 平成12年度構造改善実施状況報告及び経営基盤強化計画(案)について  
(承認)
- (5) 平成12年度予算変更(案)について(承認)
- (5) 4月の理事会開催日について(承認)

報告事項

- (1) 平成13年度日本財団助成金査定結果について
- (2) 代表者及び理事の変更について
- (3) 雇用調整助成金について

6. 事業

日本財団から多額の助成金の交付を受けて次の事業を実施した。

〔日本財団助成事業〕

(1) 造船専門家会議の開催

平成12年10月31日から11月4日までの5日間、マレーシア国(ランカウイ島)で第24回アジア太平洋造船専門家会議を開催し、10カ国から100余名の参加があった。

同会議では、参加各国が自国の造船業及び船用工業等に関して忌憚のない意見交換を行い、アジア太平洋地域における造船業の国際協調の推進を図った。また、同会議には、運輸省海上技術安全局(現国土交通省海事局)担当官をはじめ当会会員造船所、船用メーカーも多数参加し、民間交流を深めた。

(参加国)

オーストラリア、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、タイ、サモア、ベトナム、シンガポールの10カ国。

(本会議)

10月31日及び11月1日の本会議では、各国から提出された資料に基づき造船業並びに船用工業の現状について報告が行われた。

(スタディツアー)

11月2日～4日の3日間はスタディツアーを実施し、HONG LEONG

LURSSEN SHIPYARD, SDN. BHD.及び PSC-NAVAL DOCKYARD SDN. BHD.を視察した。

(2) 中型高速コンテナ船の設計技術高度化に関する調査研究

3カ年計画の最終年度にあたり、高度設計技術委員会（委員長 寶田直之助 元横浜国立大学教授）を7回、低燃費船型開発委員会（委員長 梶谷尚 崇城大学教授）を7回、設計高度化（作業軽減化）小委員会（委員長 伊藤泰義 学識経験者）を4回、船型最適化プログラム作成小委員会（委員長 鈴木和夫 横浜国立大学教授）を4回開催し、中型高速コンテナ船の基本設計を行い、船型最適化プログラム及びC I M導入指針を作成した。

- ①中型高速コンテナ船の基本設計を行い、長さ130m以下、コンテナ数約500TEU、航海速度22ktの目標を達成した。さらに、12%馬力節減し、低燃費高速船型を開発することができた。
- ②船型最適化プログラムのベースプログラムを整備し、逐次2次計画法アルゴリズムによる船型最適化プログラムを作成し、実用船型について船型最適化計算を実施し、船型最適化への指針が得られることを確認するとともに、プログラム利用マニュアルを作成した。
- ③C I M導入指針を作成するとともに、作業軽減化として設計段階での加工工数低減を図る資料を得た。

(3) 撓鉄作業の技能伝承マニュアル作成

2ヶ年計画の初年度として、撓鉄作業マニュアル作成委員会（委員長 砂川 祐一（株）エスエステクノロジー代表取締役社長）を3回開催し、初心者から中級者までを対象とした曲がり量の基礎データベース、マニュアル原案及びビデオ教本を作成した。

- ①板厚別、ガス種別、線状加熱速度別の角変形（曲がり）量のデータベースの基礎資料を収集した。
- ②撓鉄技能者と管理者・技能者のためのマニュアル原案を作成した。
- ③撓鉄技能者の早期育成のためのビデオ教本（基礎編）を作成した。

(4) 船舶修繕業の作業効率化に関する調査研究

2ヶ年計画の初年度として、修繕作業軽減化委員会（委員長 杉原毅 向島ドック（株）代表取締役社長）を4回、作業の機械化自動化支援を3カ所で開催し、周辺環境対策も加味した作業の機械化・自動化の調査を行うとともに、修繕管理システムを作成した。

- ①作業員の就労環境改善のため化学防護服、身体冷却・暖房ユニット、顔面保護・

防塵マスク等の導入検討を行った。

②サンドブラストによる船底清掃作業時のサンド飛散防止のための超高压ウォータージェット式剥離装置、サンド及び塗料飛散防止のための修繕ドック用簡易テント、含油排水の社内処理・ダイオキシン規制対応の焼却炉・蠟殻処理装置等の環境関連設備の導入検討を行った。

③修繕仕様書の標準化及び文書作成事務の合理化を推進するため、作業担当者向けにスタンドアローンで稼働する修繕管理システムを作成した。

#### 〔日本財団の助成金による（財）シップ・アンド・オーシャン財団協力事業〕

##### 海外事務所の運営

パリ、ニューヨーク、シンガポールの3カ所の海外事務所を日本貿易振興会と共同で運営しており、欧米及び東南アジアにおける造船・海運の現状、動向等に関する情報収集を実施して、それを会報等に掲載するとともに、報告書にとりまとめ、会員並びに関係者に配布した。また、造船分野における国際交流の推進、技術協力の促進のための調査研究を実施した。

#### 〔一般事業〕

##### （1）委員会及び部会の開催

###### （常設委員会）

次の6常設委員会及び1常設部会において、それぞれの専門分野について調査、研究、検討、立案等を行った。

###### ① 総務委員会

平成11年度決算報告書案、平成12年度収支予算案、平成13年度収支予算案、新規会員の獲得、（財）日本小型船舶工業会との統合問題、化学物質管理法等環境規制問題、諸規程類の整備等について審議、検討した。

###### ② 業務委員会

内航船、漁船等の中小型船の建造需要が大幅に落ち込んだことに伴い厳しい経営を余儀なくされている中小造船業対策について検討するとともに、資材調達について船用工業会との意見交換、平成13年度税制改正要望、会員会社の経営分析、当会会員の手持工事量等について審議、検討した。

###### ③ 国際委員会

中小型船輸出市場の動向、中小型船の輸出振興に関する広報宣伝、輸出船の引合・受注動向等について審議、検討した。

④ 技術委員会

SOLAS及びMARPOL等国際条約並びに国内の省令等の改正、中型造船所の建造設備、環境改善、船底防汚塗料使用量調査等について審議、検討した。

⑤ 労務委員会

会員会社における雇用の維持・確保、賃金、労働時間等の雇用条件について調査、検討した。また、会員会社の安全衛生管理水準の向上を図るため、労働安全衛生対策小委員会で定期的に労働災害発生状況を調査するとともに、類似災害の再発防止を図るため休業災害（重大災害含む）調査報告書を作成し、会員造船所安全衛生担当者に配布した。

⑥ 近代化推進委員会

中小企業経営革新支援法に基づく経営基盤強化等中小企業施策、雇用調整助成金の受給継続、製造物責任法（PL）対策、団体保険制度の運用・拡充、中型造船業の技術の向上、設備の近代化及び合理化に関する事項等について審議、検討した。

⑦ 修繕船部会

修繕船工事状況並びにドック別稼働状況、修繕船売上高、内燃機関SS制度等について審議、検討した。

（特別委員会）

次の特別委員会を設置し、調査、研究を行った。

① コンピュータ委員会

日本財団補助事業で開発したDOS版パソコン用船舶計算プログラムのアップツードート化（ウィンドウズ対応）を行った。

（2）資金の斡旋

会員会社が日本財団の各資金を利用するに当たり、借入計画書の作成等について面談等による指導を実施するとともに、団体加入証明書を発給した。また、会員の次年度における融資期待額を調査し、日本財団に報告した。

（3）造船設備対策

運輸省では新造船設備政策の弾力的運用を行っており、会員の行う設備拡張許可申請について書式及び添付資料の作成に関する相談、指導を行った。

（4）中小造船業高度化対策

- ①財務計数により現状を的確に把握し、今後の経営指針の樹立、当会の政策立案の参考資料とするために会員会社の経営分析を行い、報告書にとりまとめ全会員に配布した。
- ②パソコン用船舶計算プログラム（ダメージ計算、縦強度・トン数測度）のアップグレード化を行った。
- ③次世代造船所のあり方を探るため、伝承を必要とする造船業特有の技能について調査研究対象の優先度をアンケートにより把握するとともに、特定の技能について実態調査を行った。

#### （５）新規需要創出対策

- ①中小型船の需要開拓の一環として、経済協力船受注促進プロジェクトチーム（座長 山口嘉弘 墨田川造船(株)常務取締役）において海外事務所等を活用しつつ船舶による経済協力案件の形成を図った。その一環として日本・アフリカ造船交流会議をフランス（パリ）において開催し、カーボヴェルデ、モロッコ、ジブティ、ガンビアの４カ国の海事関係者と意見、情報交換を行った。
- ②アルミニウム合金船の需要開拓を図るため、沿岸漁船、沿岸漁業調査船等の建造実績、新造高速船の実例、故障事例、建造造船所の実態を調査するとともに、設計生産工程における技術的課題について調査を行った。
- ③中小型船市場に関する調査研究として、内航船舶に要請される技術課題の検討会（座長 仲渡道夫 広島大学名誉教授）を設置し、主として電子メールを活用して意見交換し、内航海運の現状、建造需要見通し、荷主・船主の意見等を整理するとともに、内航船舶に要請される技術課題を中間報告書として取りまとめた。
- ④広報宣伝用英文パンフレット（モダン・シップ・イン・ジャパン 2000）を作成し、海外の主な海事関係機関に頒布した。

#### （６）技術の向上等のための指導

- ①当会の開発したパソコン用船舶基本設計計算プログラムの入力データ作成及び運用等について、面談及び書面等による指導を実施した。また、中小企業近代化促進法に基づく構造改善事業の実施に伴い、事業参加会員が租税特別措置等の適用を受けるため、面談等による指導を実施するとともに所定の証明書の発給を行った。
- ②四国地区の会員がグループで実施する内航RORO船の共同開発を支援した。

#### （７）団体PL保険

製造物責任法対策の一環として団体PL保険業務を実施しており、募集パンフレットの作成等による加入募集、損害保険会社との保険契約締結等を行った。この結果、会員14社が同保険に加入した。

#### (8) 労務対策

会員会社における雇用の維持、確保を図るため、賃金、労働時間等の雇用条件について調査し、それらの情報を会員会社に提供した。また、安全な職場を日指し、会員会社の安全管理水準の向上を図るため定期的に安全成績について調査を行い、統計表を作成して全社に報告するとともに、類似災害の再発防止を図るため休業災害（重大災害含む）調査報告書を作成し、会員会社に周知した。

#### (9) 船舶解撤の促進

老朽船の解撤促進は新造船建造需要の創出ばかりでなく、航行の安全、海洋環境保全の観点からも重要性を増しており、当会は（財）船舶解撤事業促進協会に参画するとともに、分担金を拠出した。

#### (10) 全国造船安全衛生対策推進本部への参加

造船業における労働災害防止対策の推進と労働災害保険収支の改善に取り組む全国造船安全衛生対策推進本部の構成員として分担金を拠出するとともに、（社）日本造船工業会、（財）日本小型船舶工業会、（社）日本造船協力事業者団体連合会と共同して全国的な規模で労働災害防止活動を展開した。

#### (11) 広報

- ①中造工会報をNo.336からNo.341まで、速報をNo.404からNo.416まで発行し、関係官庁の法令、通達、施策等を紹介するとともに、当会及び関係業界の動向、中型造船業に関する統計資料等を収録し、会員並びに関係方面に広く配布した。
- ②インターネット上に開設したホームページを通じて会員会社を紹介するとともに、会員に対しては、当会で収集・分析した各種情報をインターネットを通じていち早く提供した。

#### (12) 他団体への協力

造船関係団体の役員または委員会委員に当会の役職員を派遣し、各団体の運営及び事業の実施に協力した。

- ①会長が海外造船協力センター及び船舶解撤事業促進協会等4団体の理事に、また、専務理事が日本造船研究協会及び日本船舶標準協会の理事に就任し、それぞれの団体の運営に参画した。
- ②事務局役職員が日本造船研究協会及び漁船協会等8団体の22委員会委員に就任し、事業の遂行に協力した。

(13) 海運造船合理化審議会及び交通政策審議会に対する意見具申

- ①平成12年11月29日開催の海運造船合理化審議会内航部会において、内航船の船腹需給の適正化等の対策を早急に講じるとともに、企業存続の危機に立たされている中小造船業が今後とも質及び量の両面において内航船を安定的に供給していけるよう適切な支援措置を講じるよう意見を具申した。
- ②平成13年3月27日開催の交通政策審議会海事分科会において、経営が極度に悪化している中小造船業にとっては運輸施設整備事業団に対する納付金率については今後ともできるだけ低率に抑える必要があると意見を具申した。

(14) 会員相互の親睦

5月15日開催の第41回定時総会終了後、懇親会を開催した。また、国内各地で開催した委員会に合わせて懇親会を開催し、会員の親睦を深めた。

(15) 叙勲者、表彰者の推薦

国や政府の行う叙勲及び表彰候補者の推薦を行うとともに、必要な各種書類の作成に協力した。

(16) 運輸施設整備事業団に対する資金拠出

運輸施設整備事業団が造船業基盤整備事業協会との統合により、高度船舶技術の実用化に対する債務保証業務を新規に実施することになり、そのための信用基金創設にあたり関係団体とともに資金を拠出した。

7. 陳情

- (1)平成12年8月、運輸省海上技術安全局長、運輸省港湾局長、海上保安庁長官、水産庁長官、防衛庁装備局長、警察庁長官に対し、官公庁船の増強、及び代替建造促進について要望した。
- (2)平成12年9月、運輸大臣、運輸総括政務次官に対し、官公庁船等の需要創出、高度情報化技術の導入に対する支援措置等について要望した。
- (3)平成12年11月に開催された自由民主党交通部会、運輸・交通関係団体委員会合同会議の席上において、平成13年度税制改正及び中小造船業対策の推進を要望した。

定款第32条第2項の規定に基づいて上記報告書を提出します。

平成13年3月31日

社団法人 日本中型造船工業会  
会長 三輪善雄

平成12年度の事業報告書について監査したところ、適正であることを認めます。

平成13年5月14日

監事 千崎 昇

監事 高野 恒利

監事 板倉 誠二